

平成22年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月14日

上場取引所 大

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社
 コード番号 1408 URL <http://www.sthd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 前 俊守
 (氏名) 笠原 篤
 配当支払開始予定日 未定
 TEL 03-5566-5555

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,588	19.4	55	169.3	50	201.8	24	65.0
22年8月期第1四半期	1,330	△1.5	20	△73.0	16	△76.2	14	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	3,115.76	—
22年8月期第1四半期	1,888.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	2,867	775	26.5	95,965.75
22年8月期	2,740	749	27.0	93,344.12

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 760百万円 22年8月期 739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	500.00	500.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,087	—	55	—	50	—	24	—	3,028.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

(注) 22年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については4か月間(平成22年9月1日～平成22年12月31日)の予想数値を記載しておりません。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 一社（社名 _____）、除外 1社（社名 株式会社サムシング西日本 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期1Q 7,926株 22年8月期 7,926株

② 期末自己株式数 22年12月期1Q 一株 22年8月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期1Q 7,926株 22年8月期1Q 7,926株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の持ち直し傾向が見られるものの、円高の進行と政策効果が一巡した海外需要の停滞から生じる景気下振れ懸念がくすぶっております。また雇用情勢の改善が依然として進まず、長期にわたるデフレ状態からの脱却はまだ出口が見ないことから、経済の先行きに対する不透明感が台頭しております。

しかしながら戸建住宅市場におきましては、低金利の継続や住宅エコポイントの導入等による景気刺激策が功を奏し、新設住宅着工件数は大幅に増加しております。

以上のような事業環境の下、中期的な企業成長を視野に入れ、当社グループの技術力と顧客対応力を訴求しながら顧客層の拡大と売上増に積極的に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高1,588,677千円（前年同期比19.4%増）、売上総利益448,929千円（前年同期比14.5%増）、営業利益は55,270千円（前年同期比169.3%増）、経常利益50,596千円（前年同期比201.8%増）となりました。

なお、四半期純利益については、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額8,103千円及び連結子会社の株式を取得した際に生じたのれんに係る減損損失5,074千円を計上したこと等の結果、当第1四半期は24,695千円（前年同期比65.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、東北地域の回復と非住宅部門の大型工事の受注が拡大したことにより、売上高は順調に増加しました。工法別でみると、主力の柱状改良工法が穏やかな伸びにとどまったものの、表層改良工事、DM工法、沈下修正工事が大幅に増加しました。地盤調査・測量におきましては、好調な戸建住宅の着工件数を背景にボーリング調査及びスウェーデン式サウンディング試験が増加したため、売上高は堅調な伸びとなりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は1,518,771千円（前年同期比19.5%増）となりました。

②保証事業

スキーム変更に伴う単価低下の影響が一巡し、販売数量は引き続き増加したため、地盤総合保証「THE LAND」の売上高は上昇しました。また、前期から販売を開始した住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」も売上の上積みに貢献しました。

この結果、保証事業の売上高は27,839千円（前年同期比34.5%増）となりました。

③その他の事業

住宅地盤の電子認証業務を営むジオサイン株式会社が持分法適用関連会社から連結子会社に変更された効果で電子認証事業等の売上が上積みされましたが、住宅検査受託業務の売上が低下したため、その他の事業売上高は42,066千円（前年同期比7.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、126,659千円増加し、2,867,264千円となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、100,780千円増加し、2,092,243千円となりました。これは主に仕入債務の増加および引当金の増加が、金融機関への借入債務の返済による減少を上回ったこと等によるものが主な原因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、25,879千円増加し、775,021千円となりました。これは主に、当期純利益24,695千円を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は437,409千円となり、前連結会計年度末に比べ105,925千円減少いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の営業活動の結果、獲得した資金は42,351千円（前第1四半期は65,823千円の獲得）となりました。前第1四半期と比べ減少した主な理由は、売上債権が増加したこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」当四半期の投資活動の結果、使用した資金は110,363千円（前第1四半期は31,134千円の使用）となりました。前第1四半期と比べ増加した主な理由は、関係会社に対する貸付金が増加したこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の財務活動の結果、使用した資金は37,913千円（前第1四半期は37,045千円の使用）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年10月15日に公表いたしました平成22年12月期通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成23年1月14日）別途公表いたしました「平成22年12月期 通期(連結)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年11月1日付で、当社の特定子会社である株式会社サムシングと株式会社サムシング西日本は、株式会社サムシングを存続会社として合併しております。当該合併に伴い、株式会社サムシング西日本は、特定子会社に該当しなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は418千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,521千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は22,025千円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,200	640,597
受取手形及び売掛金	1,442,377	1,322,125
商品及び製品	1,008	648
未成工事支出金	8,446	847
原材料及び貯蔵品	12,857	10,968
繰延税金資産	84,838	51,272
その他	256,929	176,870
貸倒引当金	△65,898	△62,919
流動資産合計	2,276,759	2,140,409
固定資産		
有形固定資産	326,471	324,458
無形固定資産	69,044	70,747
投資その他の資産		
投資有価証券	17,937	17,136
繰延税金資産	17,723	32,501
その他	198,606	191,717
貸倒引当金	△39,278	△36,365
投資その他の資産合計	194,988	204,990
固定資産合計	590,505	600,195
資産合計	2,867,264	2,740,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	689,923	637,742
短期借入金	20,000	50,000
1年内償還予定の社債	66,800	166,800
1年内返済予定の長期借入金	268,724	241,694
未払法人税等	32,165	29,155
賞与引当金	85,687	48,931
未払金	112,540	90,389
リース債務	41,025	29,997
その他	101,887	105,231
流動負債合計	1,418,754	1,399,942
固定負債		
社債	199,800	133,200
長期借入金	371,855	360,036
リース債務	77,674	96,118
資産除去債務	22,085	—
その他	2,074	2,165

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
固定負債合計	673,488	591,520
負債合計	2,092,243	1,991,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,122	331,122
資本剰余金	295,694	295,694
利益剰余金	134,081	113,349
株主資本合計	760,899	740,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△274	△321
評価・換算差額等合計	△274	△321
少数株主持分	14,396	9,296
純資産合計	775,021	749,142
負債純資産合計	2,867,264	2,740,605

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,330,668	1,588,677
売上原価	938,658	1,139,748
売上総利益	392,009	448,929
販売費及び一般管理費	371,482	393,659
営業利益	20,527	55,270
営業外収益		
受取利息	90	1,214
受取配当金	118	4
助成金収入	—	1,600
還付消費税等	664	1,490
その他	1,891	848
営業外収益合計	2,765	5,157
営業外費用		
支払利息	4,584	5,412
社債発行費	—	2,529
持分法による投資損失	1,481	1,854
その他	462	34
営業外費用合計	6,528	9,831
経常利益	16,764	50,596
特別利益		
貸倒引当金戻入額	105	49
固定資産売却益	—	943
持分変動利益	—	2,570
特別利益合計	105	3,563
特別損失		
事務所移転費用	148	536
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,103
減損損失	—	5,074
特別損失合計	148	13,713
税金等調整前四半期純利益	16,721	40,445
法人税、住民税及び事業税	7,668	31,534
法人税等調整額	△5,322	△18,820
法人税等合計	2,345	12,713
少数株主損益調整前四半期純利益	—	27,731
少数株主損失(△)	△594	3,036
四半期純利益	14,970	24,695

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,721	40,445
減価償却費	27,545	31,829
減損損失	—	5,074
社債発行費	—	2,529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,348	5,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,762	36,756
受取利息及び受取配当金	△209	△1,185
支払利息	4,584	5,412
持分法による投資損益 (△は益)	1,262	1,854
売上債権の増減額 (△は増加)	△72,366	△116,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221	△9,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,508	52,180
未払金の増減額 (△は減少)	65,263	20,044
その他	17,006	△7,629
小計	97,680	74,638
利息及び配当金の受取額	192	95
利息の支払額	△5,102	△3,857
法人税等の支払額	△26,946	△28,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,823	42,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,529	△1,528
有形固定資産の取得による支出	△10,302	△7,913
無形固定資産の取得による支出	△6,532	△2,380
のれんの取得による支出	△3,000	—
関係会社株式の取得による支出	△3,000	△2,500
敷金の差入による支出	△3,661	△590
貸付けによる支出	△2,000	△1,000
関係会社貸付けによる支出	—	△89,750
その他	△1,108	△4,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,134	△110,363

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	30,900	△30,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△65,511	△61,151
社債の発行による収入	—	97,470
社債の償還による支出	—	△133,400
配当金の支払額	△1	△1,904
その他	△2,432	△8,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,045	△37,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,356	△105,925
現金及び現金同等物の期首残高	655,921	543,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	653,565	437,409

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,270,649	20,701	39,317	1,330,668	—	1,330,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,507	107,748	142,256	(142,256)	—
計	1,270,649	55,208	147,066	1,472,924	(142,256)	1,330,668
営業利益(又は営業損失)	13,977	18,737	41,528	74,243	(53,716)	20,527

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事、地盤関連業者に対する業務支援等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業種別に区分された事業ごとに当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として主体的に各事業ごとの事業戦略を立案し事業活動を展開しており、住宅地盤の調査、改良工事、並びに地盤関連業者に対する業務支援等に関する事業から構成される「地盤改良事業」、住宅地盤の保証等に関する事業から構成される「保証事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,518,771	27,839	1,546,611	42,066	1,588,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	866	33,960	34,826	12,267	47,093
計	1,519,637	61,799	1,581,437	54,333	1,635,771
セグメント利益	47,524	21,473	68,997	8,422	77,420

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地盤関連業者に対する各種システムのレンタル・販売に関する事業、住宅地盤の電子認証事業及び住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	68,997
「その他」の区分の利益	8,422
セグメント間取引消去	65,100
全社費用（注）	△87,250
四半期連結損益計算書の営業利益	55,270

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんに係る重要な減損損失）

「地盤改良事業」セグメントにおいて、株式会社サムシング西日本の株式取得時に発生したのれんについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結会計期間において5,074千円であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。